

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	93,981	155,690	133,821
経常利益	(百万円)	18,188	35,281	25,994
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	21,445	23,737	26,659
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	29,186	49,459	40,316
純資産額	(百万円)	149,427	259,247	160,957
総資産額	(百万円)	251,446	421,896	264,772
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	558.42	518.21	668.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	513.12	506.07	619.28
自己資本比率	(%)	48.3	45.3	49.5

回次		第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	103.87	165.60

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(半導体等装置関連事業)

第2四半期連結会計期間より、Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. BHDを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(電子デバイス事業)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社大泉製作所の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(その他)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった東洋刃物株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における経営環境については、欧米諸国では景気回復が見られた一方、インフレが継続していることから、その抑制のため政策金利引き上げが続いています。日本でも景気回復基調となり、夏の新型コロナウイルス感染拡大が収まったのち、外国人入国制限の緩和によるインバウンド消費回復も期待されましたが、11月以降に再び感染拡大に転じ、経済正常化へ影を落としております。また、年末アナウンスされた日銀の金融緩和修正策は、為替や株価の大きな変動要因となりました。中国は厳格なゼロコロナ政策継続の影響から景気が下押しされていたなか、11月後半から一転して厳格な感染防止政策を解除したのち、新型コロナウイルスの感染者が大幅に増加しました。その結果、経済活動への悪影響が出ており、正常化にはやや時間がかかりそうな見込みです。また、ロシアのウクライナ侵攻は継続しており、燃料や資材価格に引続き影響を与えております。

為替相場は、大きく円安方向に進みましたが、年末に円高の方向に転換しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、リモートワークやWEB会議の普及もあり、データセンターや通信向けの需要は高水準で推移しております。半導体製造装置の需要も高水準に推移しましたが、メモリなどの製品では在庫調整局面となりつつあります。また、10月半ばに米国による中国への半導体技術輸出規制の強化が発表されたことによる半導体需要への影響が注目されております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では、製造装置向けの真空部品や半導体製造プロセスに使用される各種マテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）など販売が引き続き好調であり、前年同期比で大きく売上を伸ばしました。

電子デバイス事業では、サーモモジュールは通信機器向け中心に売上を伸ばしました。パワー半導体用基板は、中国でのEV（電気自動車）向け販売が強く、同セグメントの売上の伸びを押し上げました。

なお、経常利益は為替差益が69億円発生し、前年同期比で大きく増加しました。一方、前年同期は持分法適用会社の第三者割当増資に伴う93億円の持分変動利益（特別利益）を計上したため、相対的に当第3四半期連結累計期間は特別利益が減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は155,690百万円（前年同期比65.7%増）、営業利益は26,743百万円（前年同期比65.2%増）、経常利益は35,281百万円（前年同期比94.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,737百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品は半導体製造装置向けを中心に売上を伸ばしました。半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）は、堅調な半導体製造装置需要に伴い、各製品とも大きく売上を伸ばしました。また、石英坩堝や半導体製造装置向け部品洗浄サービスも順調に売上を伸ばしました。生産能力面でも中国常山地区で実施した第2期増産投資が完了し、7月より生産開始したことで、金属加工、石英製品の売上増に貢献しました。

この結果、当該事業の売上高は99,154百万円（前年同期比58.3%増）、営業利益は18,161百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサなどです。

主力のサーモモジュールは、5G用の移動通信システム機器向けを中心に高水準な販売を維持しました。パワー半導体用基板は、AMB基板の中国のEV車載向け販売が強い伸びとなっていることに加え、広範な用途に使用されるDCB基板も好調を維持しました。また、第2四半期連結会計期間より連結化した株式会社大泉製作所のセンサの売上、利益も当セグメントに含まれております。

この結果、当該事業の売上高は38,159百万円(前年同期比99.5%増)、営業利益は8,553百万円(前年同期比82.2%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

第2四半期連結会計期間より連結化した東洋刃物株式会社の売上、利益が、当第3四半期連結会計期間よりソーブレードに含まれております。

この結果、当該事業の売上高は18,376百万円(前年同期比50.6%増)、営業利益は668百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

財政状態

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ157,124百万円増加し、421,896百万円となりました。これは主に現金及び預金63,518百万円、受取手形、売掛金及び契約資産19,113百万円、有形固定資産49,057百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ58,833百万円増加し、162,648百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債2,134百万円の減少があった一方、支払手形及び買掛金9,061百万円、短期借入金13,522百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)22,513百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ98,290百万円増加し、259,247百万円となりました。これは主に資本剰余金21,868百万円、利益剰余金20,374百万円、非支配株主持分37,993百万円の増加によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,307百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主として銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどで賄っております。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ32,242百万円増加し、69,806百万円となりました。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ31,276百万円減少し、46,291百万円となりました。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第3四半期連結会計期間末では、現預金116,098百万円のほか、取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,942,367	46,945,867	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	46,942,367	46,945,867	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	46,942,367	-	29,329	-	28,034

(注)2023年1月1日から2023年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,814,700	468,147	-
単元未満株式	普通株式 33,467	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,942,367	-	-
総株主の議決権	-	468,147	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	94,200	-	94,200	0.20
計	-	94,200	-	94,200	0.20

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、94,269株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.20%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,579	116,098
受取手形、売掛金及び契約資産	41,797	60,911
商品及び製品	7,858	10,918
仕掛品	7,882	13,595
原材料及び貯蔵品	12,696	22,311
その他	11,110	7,666
貸倒引当金	509	714
流動資産合計	133,414	230,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,728	30,635
機械装置及び運搬具(純額)	25,122	36,894
工具、器具及び備品(純額)	5,324	6,435
土地	1,895	3,573
リース資産(純額)	4,040	12,143
建設仮勘定	24,972	43,459
有形固定資産合計	84,083	133,141
無形固定資産		
のれん	283	3,352
その他	1,713	3,028
無形固定資産合計	1,996	6,380
投資その他の資産		
関係会社株式	36,058	36,461
その他	9,842	15,825
貸倒引当金	623	698
投資その他の資産合計	45,277	51,588
固定資産合計	131,358	191,110
資産合計	264,772	421,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,702	35,764
電子記録債務	4,068	4,019
短期借入金	6,324	19,847
1年内償還予定の社債	2,658	4,723
1年内返済予定の長期借入金	5,843	11,928
未払法人税等	2,207	3,456
賞与引当金	1,556	3,048
その他	19,437	24,927
流動負債合計	68,800	107,714
固定負債		
社債	8,806	5,082
転換社債型新株予約権付社債	2,134	-
長期借入金	11,796	28,225
退職給付に係る負債	560	2,119
資産除去債務	213	320
その他	11,503	19,186
固定負債合計	35,014	54,933
負債合計	103,814	162,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,210	29,329
資本剰余金	46,071	67,940
利益剰余金	43,317	63,691
自己株式	87	88
株主資本合計	117,511	160,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	267
為替換算調整勘定	13,128	30,167
退職給付に係る調整累計額	23	14
その他の包括利益累計額合計	13,511	30,448
新株予約権	45	43
非支配株主持分	29,888	67,882
純資産合計	160,957	259,247
負債純資産合計	264,772	421,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	93,981	155,690
売上原価	59,359	101,316
売上総利益	34,622	54,373
販売費及び一般管理費	18,438	27,630
営業利益	16,184	26,743
営業外収益		
受取利息	129	527
補助金収入	537	2,063
為替差益	1,802	6,979
その他	665	645
営業外収益合計	3,135	10,215
営業外費用		
支払利息	546	827
持分法による投資損失	281	186
その他	303	663
営業外費用合計	1,131	1,677
経常利益	18,188	35,281
特別利益		
固定資産売却益	22	-
持分変動利益	19,332	649
段階取得に係る差益	-	204
特別利益合計	9,354	853
特別損失		
固定資産処分損	129	86
事業撤退損	2,924	-
災害による損失	-	325
段階取得に係る差損	-	702
その他	128	-
特別損失合計	1,182	1,115
税金等調整前四半期純利益	26,359	35,019
法人税等	4,240	8,161
四半期純利益	22,119	26,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	673	3,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,445	23,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	22,119	26,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	135
為替換算調整勘定	5,146	18,453
退職給付に係る調整額	14	89
持分法適用会社に対する持分相当額	1,768	4,193
その他の包括利益合計	7,067	22,601
四半期包括利益	29,186	49,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,038	40,674
非支配株主に係る四半期包括利益	2,148	8,784

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. BHDを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であった東洋刃物株式会社及び株式会社大泉製作所の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、東洋刃物株式会社及び株式会社大泉製作所は、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症に係る仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(重要な訴訟)

1. 当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下「CCMC」という。)は、亜翔系統集成科技(蘇州)股份有限公司(以下「亜翔」という。)より、2019年6月6日付で、クリーンルーム設置工事代金等総額1億28百万元(約26億15百万元)についての支払を求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されておりましたが、2021年11月12日に浙江省杭州市中級人民法院において、CCMCは、亜翔に対し、工事代金等総額1億9百万元(約22億34百万元)と遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。CCMCは、当該判決を不服として、2021年12月10日に浙江省高級人民法院において控訴を受理されておりましたが、2022年5月24日に審理不十分との理由から、原判決を取り消し原審である浙江省杭州市中級人民法院に差し戻すとの判決が下され、現在係争中であります。

また、CCMCが、亜翔に対して、2019年6月13日付でクリーンルーム設置工事契約履行違反による違約金69百万元(約14億5百万元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起しておりましたが、2022年12月26日に請求を棄却されました。CCMCは、当該判決を不服として、2023年1月6日付で浙江省杭州市高級人民法院に控訴し、現在係争中であります。

2. 当社の持分法適用関連会社であるCCMCは、中建一局集団建設發展有限公司(以下「中建一局」という。)より、2019年11月6日付で、半導体ウエーハ工場建設工事の追加・変更工事代金等総額3億86百万元(約78億63百万元)についての支払いを求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました(同訴訟は、裁判所の裁定を受け、土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく代金等支払請求の2つの訴訟に分けて再提訴されており、請求金額の合計額は、3億80百万元(約77億48百万元)であります。)

これに対し、CCMCは、中建一局に対して、2020年4月16日付で、工場建設工事遅延に伴う工事請負契約に基づく違約金、未完成工事の他業者への工事代金等として1億88百万元(約38億42百万元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起しました(前記の中建一局の再提訴に伴い、CCMCも土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく損害賠償請求の2つの訴訟に分けて再提訴しております。)

また、中建一局は、上記再提訴に伴い、改めてCCMCの財産に対し仮差押えを再申請しましたが、これに対し仮差押え対象物を当社の連結子会社である杭州大和熱磁電子有限公司(以下「FTH」という。)の工場の土地使用権及び建物所有権への差替え申請を行い、裁判所から2021年12月3日付で仮差押えの決定がなされております。これによるFTHの事業運営への支障はありません。

上記の再提訴に係る訴訟のうち、土木工事契約に基づく代金等支払請求の訴訟について、2022年12月29日に、CCMCは、中建一局に対し、工事代金等1億58百万元(約32億37百万元)と遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。2023年1月3日付で中建一局は、当該判決を不服として、浙江省杭州市高級人民法院に控訴し、現在係争中であります。また、電気設備工事契約に基づく代金等支払請求の訴訟について、2022年12月26日に、CCMCは、中建一局に対し、工事代金等39百万元(約8億3百万元)と遅延損害金の支払を、一方、中建一局は、CCMCに対し、工期の遅延賠償金1百万元(約39百万元)の支払を命じる判決が言い渡されました。2023年1月7日付で中建一局は、当該判決を不服として、浙江省杭州市高級人民法院に控訴し、現在係争中であります。

CCMCは、当第3四半期連結会計期間末時点のこれらの訴訟に関する債務を合理的に見積り、同社の財務諸表に計上しております。今後、これらの訴訟について、同社側の正当性を主張してまいります。訴訟の進展等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金、リース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
杭州中欣晶圓半導体股份有限公司	7,848百万円	- 百万円
中道リース(株)	0	-
(リース契約に伴う買取保証)		
	7,848	-

2 貸出コミットメント

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	4,160百万円
借入実行残高	-	1,635
差引額	2,000	2,525

3 財務制限条項

前連結会計年度（2022年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行6行とのシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

当社及び一部の連結子会社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

主に当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圆半导体股份有限公司の第三者割当増資によるものであります。

2 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社の韓国の連結子会社であるFerrotec Advanced Materials Korea Corporation(以下「FTAK」という。)は、2016年7月以降韓国忠清南道より工場用地の賃借料の減免及び設備投資に対する補助金交付などの優遇政策を享受しておりますが、事業計画の履行期限までの履行が困難となったことから、FTAKにおける事業継続を取り止めることを決定したことに伴う損失であります。内訳は、土地賃借料の減免分の返還411百万円、設備投資に対する補助金の返還116百万円、固定資産の減損損失256百万円及び固定資産撤去費用140百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	5,911百万円	8,804百万円
のれんの償却額	52	183

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	669	18	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	893	23	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立40周年記念配当4円を含んでおります。

2. 2021年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当9円を含んでおります。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2021年12月7日を払込期日とする公募による新株式発行並びに2021年12月28日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金が9,571百万円、資本準備金が9,571百万円それぞれ増加しました。

また、連結子会社である江蘇富楽徳半導体科技有限公司及び寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が7,973百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が28,129百万円、資本剰余金が46,142百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,202	27	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	2,342	50	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当9円を含んでおります。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である江蘇富楽華半導体科技股份有限公司及び寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司は第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が16,080百万円増加しました。

連結子会社である安徽富楽徳科技發展股份有限公司は、2022年12月30日に深圳証券取引所創業板市場に上場し、公募による新株式の発行を行ったため、資本剰余金が4,434百万円増加しました。

また、転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が1,067百万円、資本剰余金が1,067百万円それぞれ増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が29,329百万円、資本剰余金が67,940百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	62,645	19,131	81,776	12,204	93,981	-	93,981
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	62,645	19,131	81,776	12,204	93,981	-	93,981
セグメント利益	11,158	4,694	15,852	552	16,405	221	16,184

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 221百万円には、セグメント間取引の消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体等装置関連事業」セグメントにおいて、減損損失256百万円を計上しており、特別損失の事業撤退損に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	99,154	38,159	137,314	18,376	155,690	-	155,690
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	99,154	38,159	137,314	18,376	155,690	-	155,690
セグメント利益	18,161	8,553	26,714	668	27,383	639	26,743

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 639百万円には、セグメント間取引の消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた米国子会社における受託製造事業及び成膜装置事業は、経営管理区分の見直しにより「半導体等装置関連事業」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(共通支配下の取引等)

子会社の公募による新株式の発行

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 安徽富楽徳科技発展股份有限公司
事業の内容 半導体・FPD向け高純度プロセスツールパーツ洗浄サービス

(2) 企業結合日

2022年12月30日

(3) 企業結合の法的形式

公募による新株式の発行

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である安徽富楽徳科技発展股份有限公司は、2022年12月30日に深圳証券取引所創業板市場に上場し、公募による新株式の発行を行いました。

この結果、当社の出資比率は、67.5%から50.6%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

公募による新株式の発行

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,434百万円

子会社の第三者割当増資

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 江蘇富楽華半導体科技股份有限公司
事業の内容 パワー半導体用基板の製造、販売

(2) 企業結合日

2022年12月31日(みなし売却日)

(3) 企業結合の法的形式

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

パワー半導体市場は今後更なる成長が見込まれており、当社のパワー半導体事業の更なる事業拡大に向けて、生産能力の増強及び研究開発強化等を目的に実施したものであります。

第三者割当増資により当社の出資比率は、60.6%から55.1%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

6,140百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計		
製品別					
真空シール	13,581	-	13,581	-	13,581
石英製品	15,156	-	15,156	-	15,156
シリコンパーツ	5,176	-	5,176	-	5,176
セラミックス	13,348	-	13,348	-	13,348
CVD-SiC	2,175	-	2,175	-	2,175
EBガン・LED蒸着装置	4,953	-	4,953	-	4,953
装置部品洗浄	7,007	-	7,007	-	7,007
石英坩堝	1,220	-	1,220	-	1,220
サーモジュール	-	12,659	12,659	-	12,659
パワー半導体用基板	-	5,792	5,792	-	5,792
磁性流体	-	679	679	-	679
その他	25	-	25	12,204	12,229
顧客との契約から生じる収益	62,645	19,131	81,776	12,204	93,981
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	62,645	19,131	81,776	12,204	93,981
地域別					
日本	8,673	1,899	10,573	2,478	13,051
中国	23,796	10,295	34,092	8,113	42,205
米国	26,680	2,720	29,400	1,043	30,443
その他	3,495	4,215	7,710	569	8,280
顧客との契約から生じる収益	62,645	19,131	81,776	12,204	93,981
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	62,645	19,131	81,776	12,204	93,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計		
製品別					
真空シール	20,936	-	20,936	-	20,936
石英製品	21,411	-	21,411	-	21,411
シリコンパーツ	13,707	-	13,707	-	13,707
セラミックス	20,337	-	20,337	-	20,337
CVD-SiC	3,307	-	3,307	-	3,307
EBガン・LED蒸着装置	5,852	-	5,852	-	5,852
装置部品洗浄	9,110	-	9,110	-	9,110
石英坩堝	3,079	-	3,079	-	3,079
サーモジュール	-	17,731	17,731	-	17,731
パワー半導体用基板	-	13,612	13,612	-	13,612
センサ	-	6,113	6,113	-	6,113
磁性流体	-	702	702	-	702
その他	1,410	-	1,410	18,376	19,786
顧客との契約から生じる収益	99,154	38,159	137,314	18,376	155,690
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	99,154	38,159	137,314	18,376	155,690
地域別					
日本	10,766	6,542	17,309	3,459	20,768
中国	44,707	21,849	66,557	12,488	79,045
米国	38,474	2,375	40,850	1,751	42,602
その他	5,205	7,391	12,596	676	13,273
顧客との契約から生じる収益	99,154	38,159	137,314	18,376	155,690
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	99,154	38,159	137,314	18,376	155,690

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントに含まれない「その他」に含めていた、米国子会社における受託製造事業及び成膜装置事業は、経営管理区分の見直しにより「半導体等装置関連事業」の「真空シール」及び「EBガン・LED蒸着装置」にそれぞれ含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	558円42銭	518円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	21,445	23,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,445	23,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,404	45,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	513円12銭	506円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,390	1,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第43期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,342百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諸富 英之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。